

間経過後は5%) とするとともに、保険証書がない場合の貸付限度額の制限(30万円)を撤廃して一般の貸付けの貸付可能額を限度として貸付けが受けられるものとし、同月17日以後に請求があった貸付けについて適用した。

第7章 経営成績

1990年代の郵便局数及び事業別の損益その他の経営成績は、以下のようなのであった。

年 度		1990	1991	1992	1993	1994	1995	
郵便局数 (年度末)		24,107	24,190	24,303	24,419	24,521	24,587	
郵便	郵便物数 (万通・個)	2,281,489	2,394,572	2,439,542	2,447,905	2,403,602	2,478,583	
	損益 (億円)	収 益	18,025	18,749	18,950	19,611	22,348	22,864
		費 用	17,900	18,922	19,631	20,442	21,200	21,647
		損 益	125	▲173	▲680	▲831	1,147	1,217
		累積損益	683	510	▲170	▲1,001	145	1,363
郵便貯金	郵便貯金の残高 (年度末) (億円)	1,362,803	1,556,006	1,700,906	1,835,348	1,975,902	2,134,374	
	損益 (億円)	収 益	87,459	97,819	107,713	113,438	118,328	123,722
		費 用	79,168	90,815	106,351	112,755	115,977	112,317
		損 益	8,290	7,003	1,361	682	2,350	11,405
		累積損益	9,174	16,178	17,540	18,222	20,573	31,978
簡易保険	保有契約件数 (年度末) (万件)	6,906	7,263	7,660	8,014	8,219	8,411	
	保険金額 (年度末) (億円)	1,343,824	1,472,691	1,616,790	1,748,681	1,845,418	1,941,801	
	損益 (億円)	収 益	107,775	127,436	153,376	169,913	177,253	200,892
		費 用	97,817	116,081	141,683	161,479	170,663	195,652
		剰余金	9,958	11,355	11,693	8,434	6,590	5,240
簡易保険の資金 (年度末) (億円)	517,835	578,173	655,310	743,449	826,174	924,270		

年 度		1996	1997	1998	1999	2000	
郵便局数 (年度末)		24,638	24,693	24,736	24,768	24,778	
郵便	郵便物数 (万通・個)	2,548,553	2,576,313	2,591,563	2,614,001	2,653,089	
	損益 (億円)	収 益	23,361	23,138	22,365	22,437	22,423
		費 用	22,418	22,940	22,990	22,990	22,523
		損 益	942	198	▲625	▲553	▲99
		累積損益	2,306	2,504	1,879	1,326	1,226

郵便貯金	郵便貯金の残高（年度末）（億円）		2,248,872	2,405,460	2,525,867	2,599,702	2,499,336
	損益 （億円）	収 益	126,184	123,264	111,813	99,814	88,776
		費 用	111,825	116,953	117,920	118,464	101,744
		損 益	14,358	6,311	▲6,107	▲18,650	▲12,968
	累積損益	46,336	52,648	44,540	23,890	8,922	
簡易 保険	保有契約件数（年度末）（万件）		8,432	8,340	8,272	8,130	7,962
	保険金額（年度末）（億円）		2,022,641	2,063,842	2,088,993	2,080,004	2,057,624
	損益 （億円）	収 益	177,604	187,807	185,914	172,991	193,835
		費 用	172,819	184,700	183,820	171,181	192,099
		剰余金	4,785	3,107	2,093	1,809	1,736
簡易保険の資金（年度末）（億円）		987,968	1,057,485	1,117,368	1,155,929	1,208,189	

注1： 郵便局数には一時閉鎖局を含む。また、1997年度までは昭和基地内郵便局及び船内郵便局を含む。分室はいわゆる本局に含み、計数には含まない。

2： 郵便貯金事業の損益は一般勘定及び金融自由化対策特別勘定の合計。また、1998年度から2000年度までの累積損益からは国鉄長期債務等のための一般会計への特別繰入金を減額（各年度2,000億円）

3： 簡易保険事業の保有契約件数及び保険金額は年金保険を除いたもの

郵便事業は、郵便物数は、1990(平成2)年度の228億通・個から2000年度には1.2倍の265億通・個となった。損益は、郵便物数増による収益の伸びよりも費用の伸びが大きく、1991年度に11年振りの赤字となり、以降3年連続して赤字で1993年度には累積欠損が1,001億円となった。このような状況であったため、1992年11月に小包郵便料金、1994年1月に通常郵便料金を改定した結果、改定の影響で1994年度に郵便物数が前年度を下回っても同年度から連続して黒字となった。しかし、景気の大規模な減速で1997年度は収益が前年度を下回って黒字とはいえその額は前年度までの1,000億円前後から198億円に急減し、1998年度からは3年連続して赤字となった。ただし、効率化により赤字幅は年々縮小した。

郵便貯金事業は、郵便貯金の残高は、1990年度末の136兆円から、年度末残高としては1.9倍の1999年度末の259兆円をピークに、2000年度末には249兆円となった。金利は、定額郵便貯金（3年以上）について述べれば、1990年9月の6.33%から、途中引き上げたこともあったが、傾向としては1999年5月の0.15%まで大きく引き下げた。損益は、1990年代は総じて低金利の状況にあったが、1995年度及び1996年度は、長短金利差の拡大等で1兆円を大きく超える黒字となった。しかし、過去の高金利の預託金が満期となって低金利の預託金に振り替わり始めて収益が急減し、1998年度からは連続して大幅な赤字と

なった。2000年度は、1990年度に預入された高金利の定額郵便貯金が満期を迎えたことで赤字幅は前年度よりは縮小したが、なお1兆円を大きく超え、1997年度末に5兆円を超えていた累積利益が2000度末には9,000億円を下回るに至った。

簡易保険事業は、保有契約件数は、1990年度末の6,906万件から、新契約が減少するようになって、年度末件数としては1.2倍の1996年度末の8,432万件をピークに、2000年度末には7,962万件、保険金額は、同じく134兆円から、年度末の金額としては1.6倍の1998年度末の209兆円をピークに、2000年度末には206兆円となった。簡易保険の資金（旧保険年金の資金）は、同じく51兆円から2000年度末には2.3倍の120兆円となった。損益は、低金利と保有契約の減少等で収益が1995年度をピークに減少傾向となり、剰余金は計上し続けたが、その額はほぼ一貫して減少を続けた。

